

# ドゥワルカナート・タゴールの企業者の活動

——19世紀前半インドにおける  
多角的事業経営の試み——

三 上 敦 史

## はじめに

インドが生んだ不世出の詩聖ラビンドラナート・タゴールの祖父にあたるドゥワルカナート・タゴールが、19世紀の前半という極めて早い時期に旺盛な企業者の活動を展開したことは、断片的ながらも若干の文献に散見されるところであった。

しかしながら、その具体的な企業者の活動の実態や経営状況、イギリス人とのコラボレーションの実態、および出自と家族関係などについては、何ら触れられていなかった。

また、それでは一体何故にバラモンというヒンドウのハイカーストに属するタゴールが、このように早い時期に大胆な事業活動<sup>(1)</sup>を展開しえたかという点についても、何ら説明がなされていなかった。この点は、インドの宗教倫理がプロテスタンティズムの倫理に対する徹底した反定立をなすとして、ヒンドウ教的価値体系ないしはカースト精神の下での企業者活動の供給を否定的にとらえ

---

(1) インドの工業化は、イギリスのインパクトに対するレスポンスとして1850年代に開始するが、その場合、インドにおける唯一の真に旺盛な企業者集団として、外集団としてのバルスィ（回教徒に追われてインドに移住した拝火教徒の後裔でタタ財閥に代表される）が注目されてきた（こうした点については、三上稿「インドの工業化過程とタタ財閥」『大阪大学経済学』第22巻第2号、E. Kulke, *The Parsees in India*, 1974, 瀬岡誠『企業者史学序説』第4章など参照のこと）。タゴールが活躍した時期は、工業化の前夜にあたるが、タタよりも数十年も前に、それに劣らぬ革新的な企業者活動がヒンドウのハイカーストによって展開されたことに注目したい。

## ドウワルカナート・タゴールの企業者の活動

たウェーバー的見解との関連においても、説明が求められるところである。<sup>(2)</sup>

小稿は、近代企業家のインド的性格やその発生の歴史的意義を解明するための予備的考察の一つとして、上記の点を中心にタゴールの企業者の活動の足跡をトレースしようとするものである。<sup>(3)</sup>

### 1. 出 自

タゴール家は、17世紀の末にジェソールから現在のカルカッタにやって来た。それ以前のタゴール家の系図を正確にたどることは極めてむずかしい。タゴール・ファミリーの一員でもあるK・クリパラニが、インド的伝承をまじえな

---

(2) ウェーバーは次のように述べている。「インドにおいては、営利に対する制限は婆羅門とラージプットという二つの最上級の社会層に対してのみ存在する。この二つのカーストに属するものは一定の職業をおこなうことを許されない。……もし彼が利子をとって貸付けでもしようものなら彼は見下げられることになる。」(マックス・ウェーバー著黒正巖・青山秀夫訳『一般社会経済史要論』下巻241頁)このように「すべての職業変更、すべての労働技術の変更が当該者の格下げを結果するなどという儀礼規則の雰囲気は、自ら経済的技術的革命を生んだり、またはその端緒を芽生えしめたりすることにはすでに適当でない。」(Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Religions-soziologie*, II, *Hinduism und Buddhism*, 杉浦宏訳『世界宗教の経済倫理』IIヒンズー教と仏教, 194~5頁)

なお、インドの企業者活動をめぐるウェーバー的理解と、それに対する批判的見解については、三上稿「インドにおける企業者活動と社会・文化的要因」(『大阪大学経済学』第24巻 1・2号)を参照のこと。

(3) 以下、主要参考文献は次のとおり。James W. Furrell, *The Tagore Family*, 1881, Blair B. Kling, *Partner in Empire*, 1976, do., "The Origin of the Managing Agency System in India," *Journal of Asian Studies*, vol. XXVI, No1, 1966, Hiranmay Banerjee, *The House of the Tagores*, 1968, Dwijendra Tripathi, "Indian Entrepreneurship in Historical Perspective," *Economic and Political Weekly*, VI (May 29, 1971) M59—M62, N. K. Sinha, *The Economic History of Bengal, 1793—1848*, 1970, K. クリパラニ・森本達雄訳『タゴールの生涯』(上)・(下)第三文明社, 1979 (Krishna Kripalani *Tagore—A Life*, 1971. 本書は詩聖の伝記)。なお、他にK. C. Mittra, *Memoir of Dwarkanath Tagore* 1870, Kishitindranath Thakur, *Dwarkanath Thakurer Jabini*, 1961. などがあるが利用出来なかった。

から説明するところによると、概略次のようである。<sup>(4)</sup>

ベンガルは、8世紀の中葉までに強力なヒンドウ王国となったが、カースト制を批判する仏教の平等思想によって社会秩序が混乱した。これを回復するために、当時バラモン文化の一大中心地であったカナウジ王国より、5人のバラモンが派遣された。このうちの1人であるドクシャがタゴール家の祖先にあたる。<sup>(5)</sup>

その後、12世紀末にベンガルはムガル帝国下に入り、多くのヒンドウ教徒がイスラム教に改宗する。タゴール家は、15世紀までは正統バラモンであったが、博識をもって知られたPurushottamaなる人物の代に、カーストの階級制度から脱落し、ピラリ・バラモンという蔑称で呼ばれるようになった。<sup>(6)</sup> “脱落”の原因には諸説がある。イスラム教に改宗した高級官吏に招かれた席で、わざと出された牛肉入りの料理の臭いをかいで落着きをなくし、臭いをかぐことは半ば食べたことになるとの禁制を破ったためとも、<sup>(7)</sup> また、彼がイスラム教に改宗したバラモン家の美しい娘と恋に落ちたためともいわれる。<sup>(8)</sup>

汚名の原因が何であれ、いずれにせよ、一族はバラモン社会から追放され、各地を転々と彷徨した。彼らは娘を嫁がせるのに一苦労し、また、他のバラモンたちがやらない、低カーストのための僧をつとめたりした。<sup>(9)</sup>

---

(4) K. クリパラーニ前掲訳書(上) 9～14頁。

(5) この辺の事情については、J. W. Furrell. *op. cit.* にも詳しい記述がある。

(6) K. クリパラーニの前掲書ではカマウデという人物で登場するが、他の文献ではすべてこの名前で出てくる。

(7) イスラム教徒が手に触れたり、料理した食物を口にしたために、ヒンドウ社会から脱落したバラモンのこと(K. クリパラーニ前掲訳書13頁)。

(8) K. クリパラーニ前掲訳書11頁。

(9) さらに、徴税吏であったタゴール家の者が、余りに自由に上司のムスリムと交わったり、余りに重税を課したために、同僚のバラモン間で不人気になったという説もある(*Partner in Empire, op. cit.*, p.12. )。

## ドウワルカナート・タゴールの企業者的活動

このように、一族が正統バラモンからの逸脱者であった点を確認しておくことは、タゴールの企業者的活動を見ていく上で極めて重要であると思われる。<sup>(10)</sup> 追放と社会的迫害の故に、一族は挑戦的で進取の気性を身につけてゆき、低い身分に甘んぜず、イギリス支配に伴って発生した投資機会を巧みにとらえるからである。

伝承段階から、歴史上の人物として最初に登場するのは、ドウワルカナート・タゴールの曾祖父にあたるPanchananであった。先に触れたように 彼は17世紀の末に、イギリス人居留地にほど近い、ガンジス河畔のゴヴィンドプルという村に移住してきた。この村は、当時下層カーストの住民から成る小漁村であったが、バラモンが住みついたことに敬意を表して、村人は一家を「パンチャナン・タクル（旦那）」と呼ぶようになった。タゴールというのは、イギリス人達がタクルをなまって発音したことからつけられた名前だといわれる。<sup>(11)</sup>

パンチャナンは、経済的機会をよみとるに敏なる人物であり、間もなく僧職を捨ててバニアンとなった。外国船に物資を供給したり、仲介業務を通じて漸次蓄財していった。一漁村にすぎなかったゴヴィンドプルは、一躍カルカッタという市に発展し、タゴール家もこれとともに栄えることになった。

パンチャナンの息子のJayramは、東インド会社下の徴税吏や主計局のインド人高官として抜擢された（1762年没）。その長男は、タゴール家で最初に英語教育を受けた人物であるが、不信心のために勘当された。二男のD.Narayanは、フランス東インド会社のバニアンとして巨富を築き、ザミンダーリー（農地）を買収して地主となった。三男のNilmonyは、チッタゴン裁判所のインド人高官となり、兄の土地投資を支援していたが、共有財産のことで兄といさか<sup>(12)</sup>いを起し、合同世帯を分って、1784年に分家した。

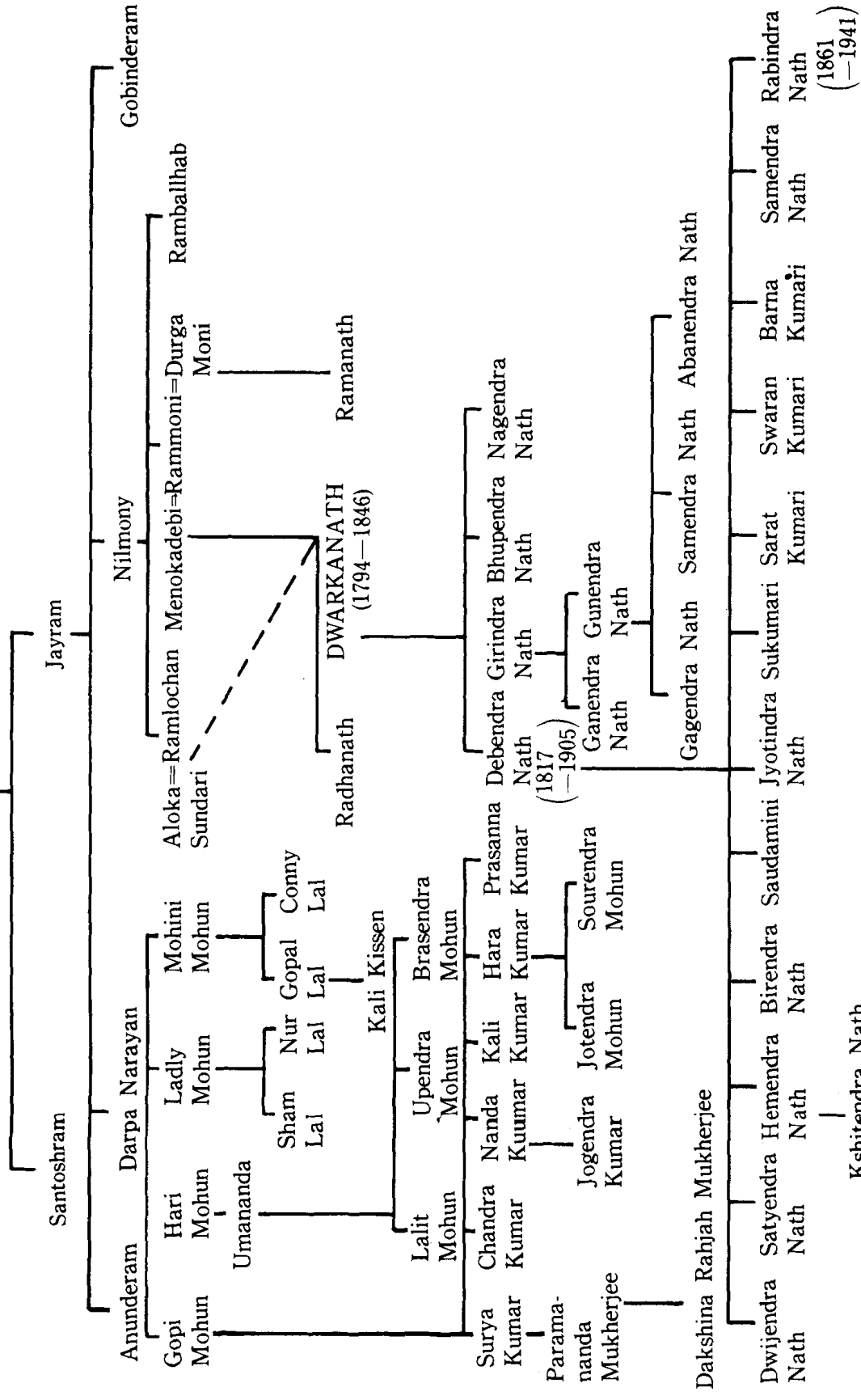
---

(10) 逸脱と企業者活動をめぐる諸見解については、瀬岡誠前掲書に詳しい。

(11) K.クリパラーニ前掲訳書。

(12) J.W.Furrell, *op.cit.*, p.17, H.Banerjee, *op.cit.*, pp.7 ~8.

図1 タゴール家系図



(出典) B.B.Kling, *Partner in Empire*, P.14 および H. Banerjee, *The House of the Tagore*

の巻末家系図より作成

## ドゥワルカナート・タゴールの企業者の活動

Nilmonyは三人の息子を遺して1791年に亡くなった。本稿で取り上げるドゥワルカナートは、次男Rammoniの子として1794年に生まれた。出生直後に母親が他界したこと、および、この家の当主（分家）で最も成功した人物であるRamlochanに子供がなかったことから、彼はこの夫妻の養子となった。英人牧師をチューターとして早くから英語教育を受けて育ったが、13才の時に養父が没したため、かなりなザミンダーリーの所有者となった。<sup>(13)</sup>

ちなみに、タゴール家が地主化するうえで大きな契機となったのは、1793年のPermanent Settlementであった。いうまでもなく、これはイギリスが地租収入確保を目的として実施したもので、一定額の地租を納付することによって世襲権をもった地主として認めようというものであったが、巨額にのぼる納税要求に応じることができず、1810年代までには、ベンガルの土地の半分以上が分割して競売に付され、元の所有者の手を離れて新興勢力のもとに渡っていたのである。<sup>(14)</sup>

二家に分かれていたとはいえ、一族の栄誉にかかわることや経済問題に関しては、同族＝拡大家族のメンバーは、本家の長男のリーダーシップのもとに協力して行動した。もっとも、宗教的には、後述する宗教改革運動をめぐって、ファミリーの成員がかなり自由な選択をするところから、同族内の宗教的対立は様々なかたちをとったようである。

宗教上の対立はともかく、ドゥワルカナートも以後の事業面で、本家の数人のメンバーの協力を得る。とはいえ、彼が事業に着手するにあたって、同族から直接的な資金援助を受けたのではない。1820年代当時、本家はアヘン投機などの失敗により窮乏のさなかにあったからである。<sup>(15)</sup>

---

(13) J.W.Furrl, *ibid.*, pp. 18~19.

(14) Daniel and Alice Thorner, *Land and Labour in India*, 1965, p.53, 大阪市立大学経済研究所編『インド経済の諸問題』10~11頁、高畠稔「植民地支配成立期におけるインド農村社会の一動向」『北海道大学文学部紀要』15-2ほか参照。

(15) *Partner in Empire*, *op. cit.*, pp. 18~19.

表1 ドウワルカナート・タゴール略年表

1794	ドウワルカナート・タゴール出生
1821	インディゴ栽培を始める
1822	徴税吏となる
1828	関税局のディーワンとなる
1828	ブラフモ・サマージ運動始まる
1829	Union Bank 設立
1833	東インド会社の貿易独占廃止
1834	カー・タゴール商会設立
1836. 1	ラニガンジ炭坑買収
1836. 2	Calcutta Steam Tug Association 設立
1838	Bengal Landholder's Association 創立
1839	Bengal Salt Co. 設立
1839	Bengal Tea Association 設立
1840	Steam Ferry Bridge Co. 設立
1842	渡英（1回目）
1843	Bengal Coal Co. 設立
1845.	渡英（2回目）
1846. 8	イギリスで死亡
1847	Union Bank 倒産
1848	カー・タゴール商会 閉鎖

## 2. ブラフモ・サマージ運動とドウワルカナート・タゴール

前節において、出自におけるタゴールの逸脱性を指摘しておいたが、タゴールの企業者的活動について語る場合、インドの宗教改革運動であるブラフモ・サマージ運動と彼の係わりについて見ておくことが肝要である。<sup>(16)</sup>彼の西欧化志向や壮大なビジョンといったものは、この運動の創唱者であるラーム・モーハン・ロイ（1772～1833）の影響によるところが極めて大であったからである。

ロイは、ベンガルの回教政府に仕えたヴィシュヌ派バラモンの家に生まれた。官吏になるためにパトナの回教学院に進んでイスラム教その他を学び、その後さらに、仏教やヒンドゥ聖典をも学んだ。彼は、東インド会社の書記となるが、ここでの10年間に英語やラテン語等をも学び、西洋の宗教と文化の根源を見きわめようとした。そして、インドの近代化をめざして、ヒンドゥの誤れる伝統と闘うために、1814年この職を辞して宗教改革運動に入った。<sup>(17)</sup>当時インドの人口の8割を占めたヒンドゥ教徒は、輪廻転生からの救済と称して様々な呪術的迷信や偶像崇拜を強いられていたのである。

まずロイは、1815年にアートミヤ・サバーを始めた。これは、毎週一度集まってヒンドゥ聖典を学び、宗教的迷信が聖典と無縁のものであることを認識するためのものであった。若きドウワルカナートもこの会に出席していた。

さらにロイは、インドにおける英語教育と啓蒙の点で大きな役割を果たしつつあったセランポール・ミッションに近づき、1821年に同教団の牧師らとともにカルカッタ・ユニテリアン・ミッションを創立した。主要メンバーとしては、ドウワルカナートのほかに、T.Dickens（弁護士）、G.J.Gordon（マッキントッシュ社）、William Tate（弁護士）、B.W.Macleod（医者）、Prasanna

---

(16) ブラフモ・サマージのほか、アールヤ・サマージ、ラーマクリシュナ・ミッションなどのヒンドゥの宗教改革運動のみならず、サイード・アハマド・ハーンらによる回教社会の近代化運動の経過と意義については、板垣与一『アジアの民族運動と経済発展』、荒松雄『ヒンドゥ教とイスラム教』などに手ぎわよくまとめられている。

(17) 板垣同上書282頁、J.ネルー著 辻・飯塚・蠟山訳『インドの発見』下436頁。



Kumar Tagoreおよびロイの長男などがいた。特に前二者はドウワルカナートの生涯の友であり協力者となった。<sup>(18)</sup>

逸脱的なドウワルカナート・タゴールがキリスト教とコミットしたという点は注目に値する。ここにおいて、まさに西洋文化とインド文化が混じわり、タゴール達のマージナリティ（境域性）をさらに高めたと言えるからである。<sup>(19)</sup> 彼らは英語教育の必要性を強調し、実際、1823年にはサンスクリット・カレッジの創設に反対したほどである。サンスクリット教育よりも、まず英語教育と西欧近代科学教育の導入の必要性を力説したからに外ならない。<sup>(20)</sup>

ロイは、同ミッションを解散し、1828年にブラフモ・サマージを結成した。これは、人種や宗教やカーストのへだてなく、すべての人に公開でヒンドゥ聖典の学習を行なうもので、彼はこの運動を通じて、本格的なヒンドゥ宗教思想の改革とインド社会の改革に挑んだ。「彼は古い学問と新しい学問とをかねた新しい型の人物」であったが、「何よりも改革者であった。」<sup>(22)</sup>

ことに、サティ——夫を火葬にする薪の上に妻が身を投じて殉死するという風習——については、もっとも非人道的なものとしてこれの全廃を叫び、ついに1829年に政府に禁止令を發布させた。また、幼児婚や一夫多妻制に反対し、カースト制度の廃止を提唱し、寡婦再婚を奨励した。これらについても、後年法令の発布というかたちで結実しており、ことに都市におけるこの運動の影響力の大きさを物語る。

---

(18) *Partner in Empire, op. cit.*, p. 22.

(19) 逸脱・マージナリティ・革新については、瀬岡前掲書第3・4章に詳しい。

(20) M.N. Srinivas, *Social Change in Modern India*, 1966, p. 77, K. Datta, *Survey of India's Social Life and Economic Condition in the 18th Century (1707~1813)*, pp. 8~10.

(21) ロイはここで、インド古来の精神にたちかえり、唯一者ブラフマンのみを拝すべきことを説いた（クリパラーニ前掲訳書17頁）。なお、ロイについては、J.K. Majumdar, ed., *Raja Rammohun Roy* などがある。

(22) J. ネルー前掲訳書435~6頁。

## ドウワルカナート・タゴールの企業者的活動

ドウワルカナートは、ロイの熱心な支持者であり、この運動の強力な推進者であった。彼の実践は、大胆な慈善事業のかたちにおいてなされた。近代科学教育の導入という点においては特にそうであった。「彼が気前よく寄付をしなかった公共機関や運動はなかった」し、また彼の「慈善活動について述べるには、カルカッタの慈善施設の名をすべて枚挙しなければならない」<sup>(23)</sup>ほどであった。彼は国立図書館の創設を支援し、ヒンドゥ大学の創立に参画し、また最初の医科大学と病院の創設に大きな役割を果たした。他方、死体解剖に対するインド人の偏見打破を叫び、医学生を留学させたり、無償の奨学金を与えたりした。さらには、インドにおける多くの科学研究所創設の主体となるベンガル・アジア協会の初代インド人会員でもあった。

ドウワルカナートはロイとともに、「社会改革や、宗教、社会、政治を問わず、当時の進歩的ないっさいの運動のために、敢然として世間の反対の矢面に立った。」<sup>(24)</sup>例えば、1823年の新聞統制法に対しては、ドウワルカナートが先頭に立って強烈な論陣をはった。彼は「インドにおけるイギリス支配の確立のなかに、祖国の近代国家への統合という歴史的必要性を認めながらも、世論を組織して、新興勢力の影響力を国家の善政に向けさせようとした先駆者の一人でもあった。」<sup>(25)</sup>

ロイの渡英後は、ドウワルカナートらが中心となって運動を継承するが、その後、息子のドウベンドラナート・タゴールは、少しく停滞した同運動を組織化し、一層発展させることになる。このように、タゴール一族は「ベンガルのルネッサンスに顕著な役割を演じた」<sup>(26)</sup>のである。

ちなみに、インドの社会学者シュリニヴァスは、インドの社会変動や宗教的・社会的変化を「サンスクリタイゼイション」と「ウェスタナイゼイション」という二つの概念によって次のように説明する。すなわち、イギリスのインド支

---

(23)(24)(25) K.クリパラーニ前掲訳書15～16頁。

(26) J. ネルー前掲訳書436～7頁。

配にともなう、上層バラモン間には西欧化を志向する者が現われ、他方、それ以外の低カースト間には、自己集団の地位を高めようとして、バラモンの慣習や生活様式を模倣しようとするサンスクリット化現象が見られた、と。<sup>(27)</sup> タゴールやロイは、西欧化を志向しつつ新しいインドを建設しようとするニュー・エリートであったといえる。また、ブラフモ・サマージは、ドウワルカナートのいわゆる準拠集団<sup>(28)</sup>として、彼の企業者の活動をその基底において支えるものであったと言ってよい。

### 3. 初期の活動

タゴールの企業者の活動は、大きくいってカー・タゴール商会設立(1834年)にいたるまでと、それ以後の二つの時期にこれを分けて見ることができる。前者は、ザミンダール(地主)、ディーワン(官吏)、バニアン(仲買商人)としての活動の時期であり、後者は商会を中心とする本格的事業経営の時期である。

彼は、相続した不動産の管理の仕事からビジネス生活のスタートを切った。このことで裁判所や役所へしばしば出向いたことから法律に精通し、そのことがザミンダール間でも評判となり、代書人的な仕事をしたり、不動産関係の仕事をも始めた。<sup>(29)</sup>

彼が相続した農地は商業中心地の近くに位置していた。そこで彼は、1821年よりヨーロッパ市場向けのインディゴ生産を開始した。周知のごとく、インド

---

(27) M.N.Srinivas, *op.cit.*, pp.1~88. *do.*, *Caste in modern India*, 1962, pp.44~62.

なお、この点については増田修代「インド家族研究の一視点」(『アジア経済』vol. 14, No.4), 木村雅昭「ヒンドゥイズムとデモクラシー」(『法学論叢』93巻1~2号)などをも参照のこと。

(28) これについては、Robert K.Merton, *Social Theory and Social Structure*, 森他訳『社会理論と社会構造』第8・9章、瀬岡誠前掲書第4章など参照。

(29) J.W.Furrell, *op.cit.*, pp.19~20.

## ドウワルカナート・タゴールの企業者の活動

におけるインディゴ栽培は、イギリス産業革命による染料需要の増大にともな<sup>(30)</sup>って発展したもので、19世紀初頭のインドの輸出品中最重要な品目であった。イギリスはこの産業育成に積極的で、東インド会社は「印度藍を奨励せんが為に、何人に対しても3ヶ年間を期限として印度藍貿易に従事することを許可し<sup>(31)</sup>英本国への積出しに対しては低率運賃の便を提供した。」

こうして多数のヨーロッパ人業者が出現したが、その栽培方法は茶やコーヒーなどの場合とちがって、厳密にはプランテーションではなかった。つまり、彼ら業者が雇用労働によって彼らの土地を耕作させるのではなく、近隣のザミンダールの許可を得て、その小作人に前貸することによって栽培させるのが通常であった。これに対してタゴールの場合は、自らがザミンダールであったことから、インディゴの安定的な供給確保が可能であり、間もなくベンガルの大生産者のうちの一人となった。

彼はまた、1830年頃から砂糖生産を試み、工場にイギリス人技師を雇って実験にあたらせたが、他のプランター同様失敗した。土壤が不適の上、キビを白アリに荒されたためであった。そこでこれを輸出用のラム酒の生産に振り向けた。さらに彼は、快速艇を少くとも6隻以上所有し、アヘンや政府郵便物の輸送にあたった。他方で彼は、1820年代の初めより、小規模ながら金貸しをもしていた。借り手は、インド人ザミンダールやイギリス人プランター、商人などであった。

このように、ドウワルカナート・タゴールのザミンダール的土地所有は、商業界での彼の地位を強固にするものであった。彼は商人間ではザミンダール<sup>(32)</sup>であり、ザミンダール間では商人であるという二重の顔をもっていた。

---

(30) インディゴ栽培は18世紀末に始まり、1860年頃作付面積が最高に達したが、ドイツ化学染料の出現後は急速に衰退した(矢内原忠雄『帝国主義下の印度』133頁)。

(31) D.H.ブカナン・東亜研究叢書刊行会編訳『印度の近代工業』59頁。

(32) *Partner in Empire*, op.cit., p.86.

こうして法津的・経営的な才能を見込まれた彼は、1822年に28才で、カルカッタの徴税事務所のインド人主任に任命された。さらに6年後には、関税局の塩・アヘン部長に昇進した。これは、当時インド人が就任することのできた4つの高級官吏ポストのうちの1つであった。<sup>(33)</sup>

在任中より彼は、カルカッタの大手代理商社であるマッキントッシュ社と関係をもつようになっていたが、同社のG.J.ゴードン（ユニテリアン・ミッションのメンバー）らとともに、1829年にユニオン・バンクを設立した。当時カルカッタには、準政府銀行としてのBank of Bengalの他に、代理商社によって設立された3つの西洋式銀行があった。後者は、代理商社が貿易業務に従事したことから設立されたもので、対外為替業務や商業金融などにも手を広げたが、成長することなく、しだいに各商社の出納部門ほどの位置しか占めなくなっていた。<sup>(34)</sup>

ユニオン・バンクは、Bank of Bengalの貸出限度を埋め合わせ、貿易に従事するすべての業者に便宜を提供すべく、資本金 160万ルピーの株式銀行（株主数 200名）としてスタートした。<sup>(35)</sup> 15名の取締役のうち、インド人は Hari Mohunタゴール他2名であった。後にカー・タゴール商会のパートナーとなる William Carrが秘書役（Secretary）に就任した。ドウワルカナートは官職にあったので前面には出ていないが、弟のRamanathタゴールを財務役（Treasurer）<sup>(36)</sup> に就任させることに成功している。

---

(33) J. W. Furrell, *op.cit.*, p. 20, *Partner in Empire*, *op.cit.*, p. 31.

(34) インドにおける最初の近代的商業銀行はBank of Hindustan（1770年 Alexander & Co. 設立）であり、他の2行は、Calcutta Bank（1824年 John Palmer & Co. 設立）および Commercial Bank（1819年 Mackintosh & Co. 設立）であった。こうした点については N. K. Sinha, *op.cit.* および林利宗『インドの金融事情』アジア経済研究所などを参照。

(35) R. S. Rungta, *Rise of Business Corporations in India 1851~1900*, p. 27.

## ドウワルカナート・タゴールの企業者の活動

同行は、その後しだいにカー・タゴール商会の支配下に入るが、1847年に倒産するまでカルカッタ商業界の中核的存在であった。

なお、ユニオン・バンク設立のわずか3ヶ月後に大手代理商社である John Palmer & Co. が倒産した。この倒産は商業恐慌として他に及び、Alexander & Co. や Mackintosh & Co.なども倒産し、1834年1月までに主要な代理商社はほとんど姿を消してしまった。<sup>(37)</sup>

## 4. カー・タゴール商会の設立と多角的事業経営

### (1) 商会の設立

1833年の東インド会社の貿易独占の全廃は、私企業に対して大きな経済的機会を提供した。この頃までに、ドウワルカナート・タゴールは「ベンガルのプリンス」とまで呼ばれるようになっていたが、この機会をフルに生かすために1833年に官職を辞して、翌年4月1日にカー・タゴール商会 (Carr, Tagore & Co.) を設立した。この商会は、以下にみるように、1830～33年の商業恐慌の後に設立された新しい商社のなかでも代表的な商会として成長する。

商会設立の大きな目的は、“バニアン” から “マーチャント” への脱皮にあった。彼にとって、もはやイギリスのための仲買商人という意味でのバニアン

---

(36) J. W. Furrell, *op. cit.*, pp. 21～22, H. Banerjee, *op. cit.*, p. 11. なお、ルングタは、インド商人が当時の株式銀行の設立に大きな役割を果たしていることに注目している。(R. S. Rungta, *op. cit.*, p. 19.)。

(37) いわゆるエイジェンシー・ハウスの歴史については、次の二つの時期区分が可能である。①1780～1813年。主として東インド会社を辞職したイギリス人によって設立され、同社のエイジェントとしてアヘンやインディゴ等の取引に従事した。②1813～1833年。東インド会社のインド貿易独占が廃止され、多くのイギリス系代理商社が設立されたが、商業恐慌によりそのほとんどが破産した。こうした点については、S. B. Singh, *European Agency Houses in Bengal (1783～1833)* に詳しい。なお、その後の1834～1847年には、旧代理商会に代わって新しい商会が数多く設立されるが、またもや商業恐慌によって、カー・タゴール商会をはじめ、多くの商社が破産する。

は不要であり、マーチャントこそが必要であった。マーチャントは、新聞条例やクーリー貿易などと闘うなかで、怠惰で無知であるとのインド人に対する汚名を返上しつつあり、イギリス中産階級の分身としての誇り高き市民となるべきものであった。<sup>(38)</sup> 事実、このパイオニア的会社の設立はインド人に大きな刺激を与え、多くの著名なフォロアーを輩出せしめた。

商会のパートナーは第2表に示したとおりであるが、創立からほぼ最後までパートナーであったのはドウワルカナートだけであった。この会社は、パートナーシップというよりも、むしろ彼の会社であったといってよい。彼は資金を提供しただけでなく、パートナーを選任し、最終的な意志決定をなし、会社を積極的に導いたからである。

パートナーが、ドウワルカナートを除いて、すべてイギリス人であること、および、タゴール一族が従業員としてはともかくも、パートナーとして加わっ

表2 カー・タゴール商会のパートナー (1834～48)

パートナー		期 間
Dwarkanath Tagore		1834～46
William Carr		1834～41
William Prinsep	(著名な商人の息子)	1836～42
Thomas J. Taylor	(マドラス騎兵隊)	1839 (9月死去)
Donald M. Gordon	(アヘン商人)	1840～48
Henry B. Henderson	(官吏)	1841～48
W. C. M. Plowden	(友人の息子)	1842～43
Jhon D. Cambell	(商人)	1843～48
George G. Macpherson	(外科医)	1842～48
James Stuart	(タゴールの秘書)	1847～48

(出典) B. B. Kling, *Partner in Empire*, P. 78.

(38) N. K. Sinha, *op. cit.*, p. 118. 同商社設立の意義については、インドの新聞も特筆している (*Partner in Empire*, *op. cit.*, pp. 74～75.)。

## ドウワルカナート・タゴールの企業者の活動

ていない点にも留意すべきであろう。William Carrは1824年に来印し、John Palmer & Co. のパートナーをつとめ、前記Union Bankの秘書役に就任した人物。William Prinsepは、著名な事業家の息子であり、Carrが一旦帰英するにつけ入社させた人物。D.M.Gordonは、マッキントッシュ社のG.J.Gordonの親戚にあたり、アヘン取引に従事していた。また、H.B.Hendersonは官界から入り、G.G.Macphersonは医師であり、J.Stuartはドウワルカナートの秘書でもあり有能な経理マンとして著名であった<sup>(39)</sup>。9人のパートナーのうち、3人が商人で、2人が経理マンであったが、シュムペーター的な意味での革新的企業者と呼べるのは、ドウワルカナートとPrinsepの二人だけであったようである。

ところで、タゴールの当面の戦略は、引続き自己のザミンダーリーに直結した生産・加工部門を強化することであった。

生糸部門へは、1835年に政府の製糸工場を買収することによって進出した。東インド会社の貿易独占廃止によって、会社が工場を払下げたことによるもので、4工場で約5,000人が働いていた。タゴールの農園を桑畑にし、養蚕して工場<sup>(40)</sup>で糸を巻き取り、それをイギリスへ送って糸を紡ぐというものであった。

### (2) 石炭業への進出とBengal Coal Co.の設立

商会は、1836年にラニガンジの炭坑を買収して石炭業へ進出した。ラニガンジは、当時インドで最大かつ最も埋蔵量の豊富な炭田であった。

そもそも、イギリス人がインドで最初に採炭を試みたのは1774年のことであったが、質が粗悪で失敗に終わっていた。その後、1815年になってやっと本格的な採炭がなされるようになり、Alexander & Co.が経営を引受けていたが、同社が1832年に倒産したために、カー・タゴール商会が買収することにしたの

---

(39) *ibid.*, pp.78~81

(40) N. K. Sinha, *op. cit.*, p. 18.



である。<sup>(41)</sup> 支配人には、以前炭坑の所有者でもあったC.B.Taylorを起用し、カー・タゴール商会の石炭部長にはWilliam Prinsepが就任した。

石炭は、ベンガルの初期の工業——れんがや鋳物などにとって重要な役割りを果たしたが、需要は極めて限られていた。当時の最大の需要者は、蒸気船の所有者としての政府であった。石炭需要の増大は、1850年代の鉄道と近代的工場の出現を待たねばならなかった。次に述べる Steam Tug Association と India General Steam Navigation Co. の設立は、石炭需要の創出と密接な関連をもつとみてよい。<sup>(42)</sup>

ところで、この炭坑は、1843年にナレンコーリーの炭坑を吸収合併して Bengal Coal Co.となった。合併の発端は、後者の共同所有者が属するGilmore & Co.が破産したことによる。新会社の資本金は110万ルピーで、カー・タゴール商会が同炭鉱会社の永久経営権を取得した。両者間の経営代理契約の詳細については不明である。炭坑部門で約5,000人を雇用し、また、配当率は1848年に無配に転じるまで10%内外で推移している。<sup>(43)</sup>

ちなみに同炭鉱は、1908年以降イギリス系の巨大経営代理会社 Andrew Yule & Co.の経営下に入り、現在でも業界の大手企業として存続している。<sup>(44)</sup>

### (3) Calcutta Steam Tug Association

この会社は、カルカッタ——フーグリ河口間の曳船による運送業務を目的として、1836年2月に設立された。カルカッタが河口から100マイルほど上流に

---

(41) D. H. Buchanan, *The Development of Capitalistic Enterprise in India*, 1966, pp.255~257. インドには他に Mirzapore Coal Co. (1830年設立) があった。

(42) 同炭坑の出炭量は、1831年約1.5万トン、1839年3.6万トン、1846年9.1万トンであった(同上書256頁)。

(43) *Partner in Empire*, *op. cit.*, pp.116~118.

(44) R. S. Rungta, *op. cit.*, p. 59, Patna Ray & Rajat Ray, "European Monopoly Corporations and Indian Entrepreneurship 1913-1922", *Economic and Political Weekly*, 25-5-74, M-53.

## ドゥワルカナート・タゴールの企業者の活動

あったため、大きな洋船は一旦碇泊して貨物を積み替えて運ぶ必要があった。1823年以来、この種の事業が試みられたが、いずれも失敗に終わっていた。

ドゥワルカナートは、カルカッタの商人を自分の商会の事務所に集めて、この事業が将来性に富むだけでなく、カルカッタの発展にとっても重要であることを説き、株式会社として発足させ、経営を商会が引受けることに成功した。

それにしても、何故これを直営としないでこのような複雑な経営形態をとり、しかも何故Associationというような呼称を用いたのか。クリングはこの点を次のように説明する。<sup>(45)</sup>この事業を始めるについては、一隻20万ルピーの小型蒸気船を2隻以上必要とした。株式会社形態をとることによってリスクを回避でき、また、当時としては人材も少なかったことから経営の実権を握ることが可能だと考えた。そうすることによって自己産炭の購入も可能となる。他方、Associationという用語は、合本形態によるカルカッタの経済発展のための事業というニュアンスをもつ点で、まことにふさわしい名称であった、と。

定款の主要な点を列挙しておこう。<sup>(46)</sup>

- ① 会社の継続期間は5年とし、年2回の定期株主総会で会計を監査し配当を決める。
- ② 最初の払込資本金は20万ルピーとし、1株1,000ルピー、合計200株を発行する。
- ③ 株主総会における投票権は、1株につき1票、5株につき2票、10株につき3票、20株につき4票とする。
- ④ 毎年5名の取締役を総会で選出する。
- ⑤ 取締役の監督下に、カー・タゴール商会は秘書役として経営の任にあたる。
- ⑥ 秘書役の報酬は純利益の5%とする。
- ⑦ 株式の譲渡は株主総会の承認を要する。

---

(45)(46) B.B.Kling 前掲論文39～40頁。なお、金田近二「印度における経営代理制度の起源について」『名古屋学院大学論集』vol.II.2, 1974)をも参照のこと。

この⑤、⑥をもって、クリングはこれを経営代理制度の起源とし、同制度がイギリス人によってではなく、他ならぬインド人自身によって創始されたと主張した。同制度の起源をめぐるクリングと、それを批判したルングタの見解については、金田近二教授らによる紹介がある<sup>(47)</sup>のでここでは割愛する。クリングは近著において、ルングタの批判を一部認めて、「タゴールの貢献は、保険会社に限定されていた経営形態を、生産的なjoint stock企業に適用したことにある<sup>(48)</sup>」としている。

いずれにせよ、ドゥワルカナート・タゴールは、ここにおいて経営戦略の転換をはかった。つまり、従来の自己のザミンダリーに基礎を置く統合戦略から、一挙に事業範囲を拡大し、傘下事業を株式会社形態とすることによって、経営代理制度を通じる多角的統合を目指すのである<sup>(49)</sup>。カー・タゴール商会は、職権担当重役その他を派遣して被経営会社の実権を握る。1841年当時、ドゥワルカナートは6社に関係し、W.Prinsepは12の会社に関係していた。

ところで、こうしてスタートした会社は予想外の好成績を上げ、1848年までの平均配当率は13%強であった<sup>(50)</sup>。また資本金は2年後に40万ルピーに、1842年には50万ルピーとなった。当時の株式企業がかなり高い割合で破産していたことを考えれば、この会社の場合はかなり成功的であったと言ってよい。

#### (4) Bengal Salt Co.

この会社は、カー・タゴール商会によって経営された二番目の株式会社であった。この会社の場合、その大がかりな取組みにもかかわらず成功しないまま

---

(47) 金田近二前掲論文および小池賢治『経営代理制度論』39～41頁。

(48) *Partner in Empire, op.cit.*, p. 125.

(49) 経営代理制度とは、株式会社の発起・設立をなすとともに、当該会社との間に一定の経営代理契約を結び、企業経営に関する一切の責任を引き受け、それに対して一定のコミッションを受け取る制度である。金田近二編『インドの経営代理制度』、小池賢治前掲書などを参照のこと。

(50) *Partner in Empire*, p.126.

## ドウワルカナート・タゴールの企業者的活動

に終わった。

そもそこの事業は、1822年にGeorge Prinsepが政府の認可を得てスタートさせたものであった。せっき政府との間に、毎年5万マウンドの塩納入契約を交わしながら、いまだその半分の製塩しかできない状況にあった。そこで、広く資金を集めて事業の拡張をはかるために、1839年に資本金300万ルピー(1株 1,000ルピー)<sup>(51)</sup>の株式会社として再発足した。

ところが、その直後にGeorge Prinsepが急死したために、弟のWilliam Prinsepが秘書役に就任した。もっともこの際、彼がカー・タゴール商会のパートナーであったことから、MA会社の支配下に入ることをきらう株主達から、かなりの反対がなされたようである。カー・タゴール商会とBengal Salt Co.の間にどのような契約がなされたかは不明である。Prinsepは1842年に会社を辞して帰英するが、引続き会社がカー・タゴール商会の経営下にとどまるように、後任にH. B. Hendersonらを入れている。概して、タゴールやPrinsepらは製塩業に全エネルギーを傾注したとは言いがたく、また技術上の難点も克服しえないままに、この会社は1847年に閉鎖された。

### (5) Steam Ferry Bridge Co.

この会社は、フェリー・ブリッジに人や貨物をのせてフーグリ河を渡すために設立されたものであるが、この場合も当初の思惑通りには運ばず、いたずらに試行錯誤をかさねることとなる。

当時、1万人以上がボートで同川を渡っていたが、ボートが度々転覆し、毎年150人ぐらいの死者を出していた。ドウワルカナートは、イギリスで運航し

---

(51) 主要株主は次のとおり。George Prinsep 500株, William Prinsep 300株, Theodore Dickens 300株, H. Holroyd 200株, Dwarkanath Tagore 200株, Debendranath Tagore 120株, Bissumber Doss 96株, Prassanna K. Tagore 50株, Rustomjee Cowasjee 50株, Motilal Seal 50株, Ramanath Tagore 20株 (*ibid.*, p. 133)。パルスイの著名な商人である R. Cowasjee とヒンドウの富裕な商人である M. Seal が、この場合を含めてタゴールの大半の事業の大株主として名を連ねていることは、注目すべき点であろう。

ていたものにヒントを得てこの企業化を企図、まず英人T.J.テイラーとパートナーシップを組んで政府から21年間の運航権を取得、1840年に資本金20万ルピーの会社を設立した。

そして、イギリスのエージェントとして、もと艦長のCaptain Andrew Hendersonを指定し、設備・機械等一切の購入にあたらせた。だが、この業者選定が結果的には良くなく、費用面で当初の予算を大幅にオーバーした。また新着船が故障したり、さらにはチェーンのつけ場所について異議まで申し立てられた。折しも不況に遭遇し、当初の投資家の多くは去り、会社は多額の負債をかかえた。こうして1842年8月にこの事業は頓挫をきたし、諸設備は競売に付された。<sup>(52)</sup> ちなみに、政府が22万ポンドをかけてこの河に橋を架けるのは1874年のことである。

#### (6) Bengal Tea Association

従来、中国茶の輸入は東インド会社の独占下にあったが、1833年に貿易独占が廃止されると、翌年東インド会社の理事会は、インドに茶のプランテーションを導入する委員会を設置し、G.J.Gordon（前記ユニテリアン・ミッションのメンバーでもあった）を中国に派遣し、調査にあたらせた。その結果、数人の中国人とともに、種子と茶樹がインドにもたらされ、アッサムの低地方で実験がなされた。

実験段階が終了した1839年には、二つのグループが企業化を試みるようになった。一つは、カー・タゴール商会のパートナーによって組織された Bengal Tea Associationであり、他の一つは、ロンドンの商人グループが同年設立したAssam Company（資本金50万ポンド。1万株のうち8,000株はイギリスで、残り2,000株はインドで発行された）<sup>(53)</sup>であった。

---

(52) *ibid.*, pp. 138~142.

(53) D. H. ブカナン前掲訳書88頁。D. Tripathi, *op. cit.*, M.62. H. A. Antrobus, *A History of the Assam Company 1839~1953*, p. 37, 角山栄『茶の世界史』122頁。

## ドゥワルカナート・タゴールの企業者的活動

ところが、ロンドン側が前者に対して合併を申し出、結局、現地での経営はインドで選出された取締役会のみがこれを担当するという条件で、前者はアッサム会社のベンガル支店となることになった。ここに、二つの取締役会をもつ奇妙な会社が成立したのである。インド側では、9人の取締役を選出し、カー・タゴール商会のWilliam Prinsepを秘書役に任命した。そして2,000株を78名が所有することになった。このうち、インド人は280株（うちドゥワルカナート個人で100株）、それにカー・タゴール商会の関係者の分を合わせると500株であった。<sup>(54)</sup>

表3 Assam Co. の経営状況

年	栽培面積 (エーカー)	産 出 高 (ポンド)	利 益 (ポンド)	配 当 (%)
1840	1,356	10,212		
1841	2,311	29,267		3
1842		31,398		
1843	2,768	87,705		
1844		181,614		2 $\frac{1}{2}$
1845		194,800		
1846		136,267		
1847		160,334		
1848		210,665		
1849		214,817		
1850		251,633		2 $\frac{1}{2}$
1851		253,354		3
1852		271,427		5
1853	2,921	366,687	13,261	6
1854	3,313	478,258	20,640	7
1855	3,493	583,094	11,480	8
1856	3,838	644,199	25,077	9

(出典) H. A. Antrobus, *A History of the Assam Company* 1839~1953, pp. 407~408.

(54) 他の主要インド人株主はPrasanna K.Tagore, R.Cowasjee, M. Seal であり、Prasanna は取締役に就任した(H.A.Antrobus, *op.cit.*, p.39)。

カー・タゴール商会はBengal Tea Associationの生みの親であったが、合併以降はPrinsepを通じて関係を保ったに過ぎない。Prinsepは、フェリー・ブリッジや製塩業などの場合とちがって、インドにおける茶業の発展に決定的に重要な役割を果たした。彼は、1841年11月にカルカッタの取締役を辞任するが、帰英後は80才で死去するまでAssam Companyの取締役をつとめた。

Prinsep以後も、タゴールのパートナーがカルカッタ側の取締役会を代表したり(H.B.Henderson 1842-3, J.D. Cambell 1844)、石炭やドッグなどの供与の点でカー・タゴール商会とAssam Companyの関係は続いたが、前者が後者の政策決定に大きな影響を及ぼすことはなかった。

アッサム会社は、最初の10年間は事実上茶の生産を独占したが、経営が極めて非効率であったことから、その間配当率も無配か、またはそれに近いものであった。これは、カルカッタの取締役達が、この会社の目的をアッサムの開発程度に考え、茶のプランテーションよりも各自の本業を第1義としたことによる。そのため、取締役会のメンバーもしばしば交替した。<sup>(55)</sup> ロンドン側はこのことを常に不満としていたが、1850年代以降のマニア的<sup>(56)</sup>茶ブームの中で、最大手<sup>(56)</sup>としての同社の業績も向上することになる。そして、1866年にロンドン側はインド側の取締役会を廃すことに成功し、イギリス系のKilburne & Co.を経営代理会社としたのである。<sup>(57)</sup>

---

(55) 1843年までにインド側の取締役に就任した25名中、16名が1～2年で辞任している(*Ibid*, p.401.)。

(56) 所有者別茶園数は、1850年(1)、1853年(10)、1859年(48)、1869年(260)、1871年(295)と激増する(D.R. ガドギル著鈴木訳『近世インド産業発達史』74頁)。かくして紅茶プランテーションは、インディゴやコーヒーの場合とちがって、発展し続け、中国茶を圧倒してしまう(角山栄「イギリスの対インド投資」矢口孝次郎編著『イギリス帝国経済史の研究』151頁)。

(57) H. A. Antrobus, *op. cit.*, p. 154.

## エピローグ

ドゥワルカナートは、1842年と1845年の二度にわたって訪欧した。二度目の訪欧中、十数年前のロイと同じように、遠く故国を離れたイギリスで1846年8月1日に他界した。<sup>(58)</sup> 52才であった。

彼は3人の息子を遺した。だが長男のドゥベンドラナートをはじめ、父の事業を継ぐ人物はいなかった。長男は、後に「マハリシ（大聖）」と呼ばれるほどの人物であったが、ロイの精神の徹底した後継者であり、銀行につとめつつも全精力を宗教改革運動に傾注していた。

こうしたなかで、インディゴ業者への集中的貸出をしてきたユニオン・バンクが、1847年のロンドン商業恐慌のあおりで倒産に追い込まれ、名だたるカー・タゴール商会も翌年1月に文字通りエピローグを迎えることになった。

以上に見てきたように、タゴールの企業者の活動は、これを、インドの工業化の黎明期における単なる事業的試みとして片付けてしまうには余りに大がかりなものであった。業種的にもまさに多角的であり、その事業の多くは現在も存続している。インド近代産業は、その大半がタゴールの事業に起源をもつといっても過言ではない。19世紀の後半以降、インドにおいてイギリス企業の活動が本格化するが、その場合でも、ジュートを除いてイギリスは何ら新しい業種を加えていないのである。タゴールは、まさに革新的なプロモーターであったと言ってよい。また、その経営形態においても、後にインドで一般化する経営代理制度の端緒であったという点で画期をなすものであった。さらには、事業が英印のコラボレーション（買弁的でなくインド人主導による）として展開

---

(58) ロンドンの『タイムズ』紙にのった彼の死亡記事は次のようであった。「おそらく、いかなる階級や地位の人でも、自分の周囲の多くの人びとの成長と幸運をこれほどまでに援助した人物は、インドにはいないだろう。そして今日、インドにもイギリスにも、現在の成功や自立のよろこびを完全にドゥワルカナート・タゴールに負っている人は数少なくないと信じる。」（K.クリパラーニ前掲訳書18頁）



されたことも興味をひく点であった。<sup>(59)</sup>

このような先駆的なタゴールの事業活動を、インドの経済史・経営史上にいか位置づけるか。一応、ここでは暫定的に次のように言っておきたい。生産力の発展段階としては極めて低水準にあった植民地下インドにおいても、イギリスとの直接的な接触のあったところにおいては——しかも、逸脱的な出自とか宗教改革運動的準拠集団をもつ場合はなおのこと、例外的ともいえる旺盛な企業者の活動が展開しえた、と。もっともそれは、いまだ資本力に乏しいイギリス商人からの協力要請という“プル”要因によって誘発されたところ大であり、その意味では、こうした要因がなくなり、英印が別々の企業者活動を展開し始めるまでの過渡的段階における企業活動であったと言える。

ちなみに、インドの工業化がその後の過程で“流産”した原因は、インドの圧倒的な部分においては宗教的な力が依然としてダイナミックな作用をおよぼしていたこと、および、植民地政府による貧弱な施策をもってしては、非商業カーストをしてビジネス活動に向わしめる十分な刺激誘因とならなかったこと<sup>(61)</sup>などを指摘できよう。

---

(59) A. K. バグチは、タゴールの死後19世紀末にいたるまで、R. Mookerjee の場合を除いて、英印のコラボレーションが存在しないとして、19世紀前半を英印の「コラボレーション」の時期、後半を英印の「コンフリクト」の時期と呼んでいる (A. K. Bagchi, *Private Investment in India, 1900—1939*, pp. 196~199.)

(60) この点については、さしあたり近藤治「インド資本主義形成の特質」(中村平治編『インド現代史の展望』所収)などを参照のこと。なお、イギリス支配前のインドの発展水準を高く評価するか低く評価するかによって、その後のイギリスのインパクトとインドの経済発展をめぐる三つの立場がある(松井透「19世紀インド経済史研究の方法論的検討—M. D. モリスの所説をめぐる—」『アジア研究』13巻4号)。

(61) D. Tripathi, *op. cit.*, M. 61. なお、こうした点については、前掲三上稿「インドの工業化過程とタタ財閥」で、ガーシェンクロン・モデルと関連させつつ検討を加えておいた。

## ドゥワルカナート・タゴールの企業者的活動

それにしても、このようなパイオニアを有しながら、何故ベンガリーはその後の過程において、企業者活動の面で後退する<sup>(62)</sup>のか。また、他のバラモン企業者の場合については、どのようであった<sup>(63)</sup>のか。こうした点については、筆者の課題として他日を期したい。

---

(62) B.B.Kling は、この点について、西洋式の教育を受けた中産階級の価値観が変化し、ベンガルのエリートがビジネスに背を向けるようになったと説明する (*Partner in Empire*, p.4)。タゴールやロイが英語教育と近代科学教育を積極的に導入した結果が、かえって皮肉にもベンガルのエリートをして、工業化の使命に背を向けさせるようになったとでもいうのであろうか。他に、内陸に進出することを固辞したこと、地主化指向、遺産相続問題、インテリ指向などが指摘される (N.K.Sinha, *op.cit.*, pp.88~136, 伊藤正二「インドにおける財閥の出自について」『社会経済史学』vol.45, No.5, p.50)。

(63) さしあたり、アーメダバードの近代的綿工業のパイオニアとなったR.チョタラールの場合が興味深い比較の対象となろう。

(付記) 小稿作成にあたり、訪印中の同志社大学西口章雄先生には資料面で大変なお力添えを賜った。記して厚くお礼申し上げたい。